

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	同上
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.mpm.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金振込指定・変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

単元未満株式の買取及び買増のご案内

■ 買取請求制度

1,000株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

株主様の1,000株未満株式 → 当社に市場価格で売却

(例) 500株を保有の場合、株式市場では売却することはできませんが、市場価格で当社が買取いたします。

■ 買増請求制度

株式市場で売却できない1,000株未満の株式をご所有の場合、合わせて1,000株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買取できる制度です。

株主様の1,000株未満株式 → 当社から市場価格で購入 → 1,000株

(例) 500株を保有の場合、500株を買い増して、1,000株とすることができます。ご希望の株主様は、特別口座の口座管理機関または証券会社等にお問合せください。

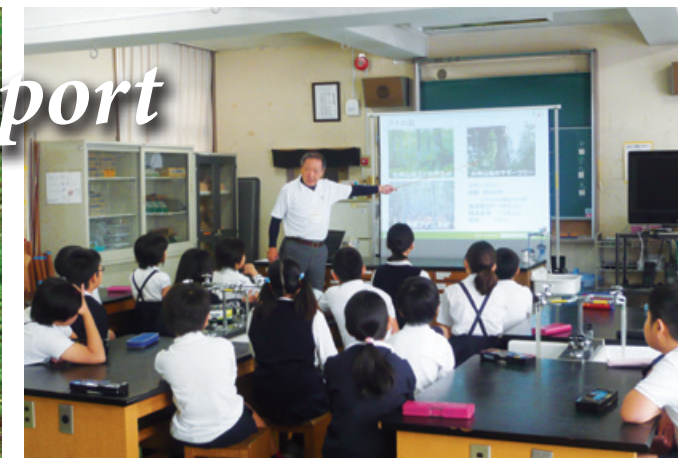
■ ご請求・お問合せ先

- 特別口座に登録された株式
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
電話 0120-244-479 (用紙のご請求専用※音声自動応答電話)
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 証券会社等の口座に登録された株式
口座をお持ちの証券会社等にお問合せください。



第151期 中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日



エコシステムアカデミー体験学習の様子

本報告書は、当社生産のFSC森林認証紙「森の町内会 A2 マットFSC認証-MX」を使用しております。



本報告書で使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



三菱製紙株式会社

証券コード：3864

株主の皆様へ

平素は格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

三菱製紙グループの当上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の概況をご報告いたします。

当上半期の当社グループを取り巻く環境は、電子化の拡がりによる国内紙需要の構造的縮小、円安による原材料価格の高騰などにより、主力分野の洋紙事業を中心に厳しい事業環境のまま推移いたしました。こうしたなか、当社グループは、平成25年11月に策定した「第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプラン」の最終年度として、「成長に向けての収益基盤強化」を目指した諸施策に取り組んでおります。当上半期は前期に引き続き八戸工場構造改革の推進などコストダウン諸施策を強力に進めるとともに、成長分野への展開としてイメージング事業、機能材事業の強化に努めてまいりました。

紙・パルプ事業につきましては、国内向けが堅調であったことに加え輸出にも注力し、販売数量は増加いたしました。また、情報用紙と輸出の拡大に対応するため、本年7月より八戸工場3号抄紙機を再稼働いたしました。

イメージング事業につきましては、海外市場で写真感光材料が競争激化の影響を受けましたが、業務用途のインクジェット用紙が伸長するなど一般的に堅調に推移いたしました。

機能材事業につきましては、不織布の水処理膜用支持体、海外向けリライトメディア、バッテリーセパレータの販売増により、販売金額は増加いたしました。

この結果、当上半期の連結売上高は1,070億4千6百万円と前年同期に比べ2.0%増となりました。損益面では、円安による原材料価格の高騰など減益要因があったものの、洋紙価格の修正、イメージング事業の損益改善、機能材の拡販、昨年8月に実施した希望退職によるコストダウン効

果等の増益要因があり、1億2千2百万円の連結経常利益となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は5億1千2百万円となりました。

中間配当につきましては、このような状況下、見送ることとさせていただきます。株主の皆様のご期待にそえず誠に申し訳ございませんが、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

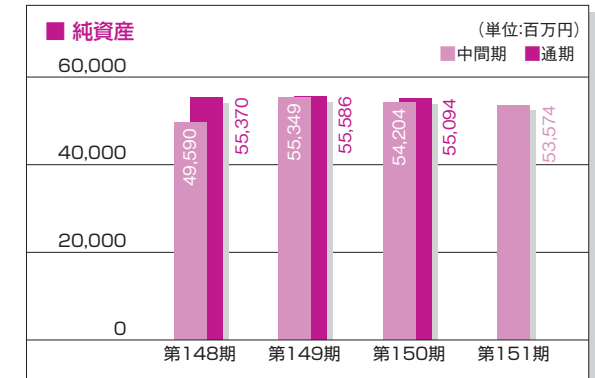
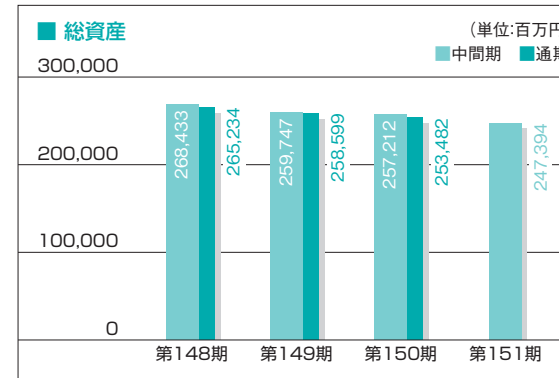
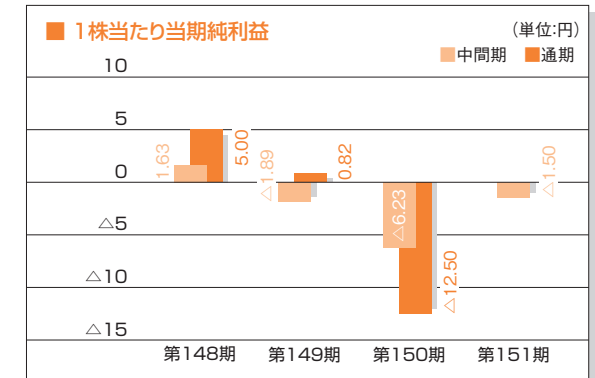
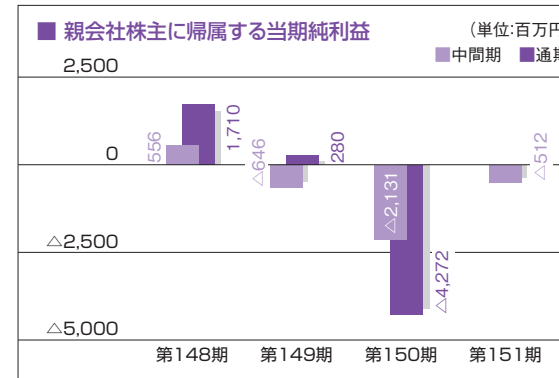
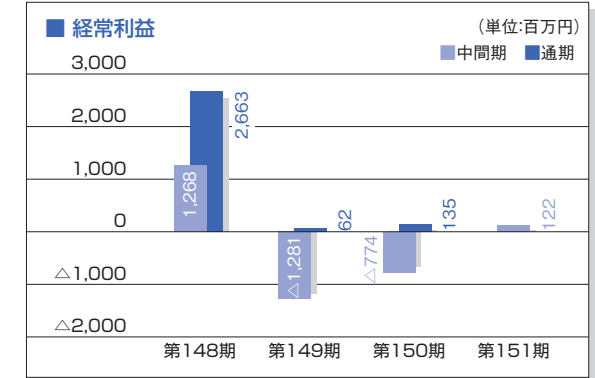
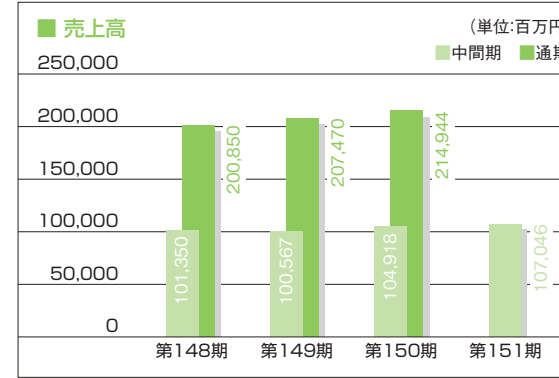
当社は、このたびコーポレートガバナンスの一層の充実を目指し、「三菱製紙株式会社コーポレートガバナンス基本方針」を策定いたしました。この方針のもと、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて体制作りを進めるとともに、現在取り組んでおります「第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプラン」を着実に実行し、財務体質の改善と収益基盤強化を図ってまいります。株主の皆様には今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月



取締役社長 鈴木邦夫

財務ハイライト（連結）



事業の概況

紙・パルプ事業

主力製品である印刷用紙の販売数量は、国内向けが堅調であったことに加え、輸出にも注力し増加いたしました。また、情報用紙はPPC用紙を中心に販売数量が増加し、産業用インクジェット用紙の輸出にも取り組みました。その結果、洋紙全体として販売数量は増加いたしました。販売金額は価格修正効果があったものの、連結会社間の一部の商流変更により減少いたしました。

欧州子会社におきましては、主力製品のノーカーボン紙及び感熱紙とも販売数量・金額は増加いたしました。

市販パルプにつきましては、販売数量・金額とも増加いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結売上高は811億1千8百万円と、前年同期に比べ0.5%減となり、営業損失は12億8百万円となりました。

イメージング事業

国内市場におきましては、写真感光材料や印刷製版材料を中心に堅調に推移し、販売金額は前年同期並みとなりました。

海外市場におきましては、写真感光材料が競争激化に伴う市場環境悪化の影響を受けましたが、業務用途のインクジェット用紙が伸長するなど全般的に受注は安定しており、円安効果もありました。

このほか、販売金額は連結会社間の一部の商流変更による減少がありました。

以上の結果、イメージング事業の連結売上高は203億9千2百万円と、前年同期に比べ4.0%減となり、営業利益は12億3百万円となりました。

機能材事業

機能材料につきましては、フィルターは海外家電向けが低調で販売金額が減少いたしました。水処理膜用支持体、海外向けリライトメディアの販売増、また大手電池メーカー向けバッテリーセパレータの販売立ち上げなどにより販売金額は増加いたしました。

化学紙につきましては、建装材関連の化粧板原紙及び壁紙用裏打紙が低迷し、販売金額は減少いたしました。

以上の結果、機能材事業の連結売上高は、84億9千8百万円と、前年同期に比べ1.1%増となり、営業利益は3億8千6百万円となりました。

その他

その他の事業につきましては、工務関連子会社の売上高増加等により、連結売上高は85億6千3百万円と、前年同期に比べ9.0%増となり、営業利益は2億1百万円となりました。

[CSR（企業の社会的責任）について]

CSRの目的はステークホルダーの皆様からの信頼と共感を得ることを通じ、企業価値の向上につなげることにありと認識しております。今後も、特徴あるCSR活動の推進に努めるとともに、更にその展開、充実に向けて取り組んでまいります。

今年度は、当社を取り巻く経営環境において厳しい状況が続くなか、社会的規範遵守と人権に配慮した職場環境づくりの重要性に鑑み、「法令遵守の徹底」と「安全衛生に関する活動の強化」の2点を最重要課題としております。

TOPICS

第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプラン（最終年度）について

「成長に向けての収益基盤強化」を柱とする第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプランに沿って諸施策を実施しており、最終年度の今期は以下の取組みを強化しております。

①洋紙事業

原材料価格高騰に対応する価格転嫁の実施や産業用インクジェット用紙などの輸出をはじめとする情報用紙の拡大に加え、引き続き徹底したコストダウンを推進し、黒字化達成に向けた取組みを実施してまいります。

②イメージング事業

アライアンスを活用した事業基盤強化を進めながら、海外市場への積極展開により成熟化しつつある既存製品の更なる充実を図るとともに、イメージング技術を用いた機能性フィルム等成長分野への進出を加速させ、事業規模拡大を目指してまいります。

③機能材事業

フィルター商品、水処理膜用支持体、リライトメディア商品を中心とした海外市場での更なる拡販、バッテリーセパレータの国内外での立ち上げなどによる事業拡大とともに、次なる新規事業の確立に向けた取組みを推進してまいります。

コーポレートガバナンス充実に向けた取組み

当社は、本年11月に、コーポレートガバナンスについての考え方を取りまとめた『三菱製紙株式会社コーポレートガバナンスに関する基本方針』を策定し公表いたしました。

(<https://www.mpm.co.jp/company/governance.html>)

あわせて「コーポレートガバナンス・コード」に対応した「コーポレートガバナンスに関する報告書」を東京証券取引所に提出しています。

「世界市場でお客様の信頼に応える」「常に技術の先端に行く」「地球環境保全、循環型社会に貢献する」という当社グループの基本理念のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指して、CSR（企業の社会的責任）を重視した企業グループ経営を推進し、経営の透明性を高めガラス張りの経営を行いコーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

「三菱製紙コーポレートレポート」発刊

ステークホルダーの皆様へ、当社グループの事業活動全般をより一層わかりやすくお伝えするため、本年より財務情報と非財務情報を統合した『三菱製紙コーポレートレポート』を発刊いたしました。

持続可能な社会の実現に向けた当社グループの企業価値創造の取組みについて紹介しています。

(<https://www.mpm.co.jp/env/report-index.html>)



連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成27年9月30日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)	科目	当中間期 (平成27年9月30日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	107,545	109,217	流動負債	121,688	115,807
現金及び預金	6,234	6,505	支払手形及び買掛金	25,359	24,015
受取手形及び売掛金	47,481	47,045	短期借入金	80,174	77,086
商品及び製品	28,745	30,901	その他	16,154	14,705
仕掛品	8,146	8,155	固定負債	72,131	82,580
原材料及び貯蔵品	11,379	10,481	長期借入金	57,906	67,234
その他	5,737	6,277	退職給付に係る負債	9,219	9,682
貸倒引当金	△ 180	△ 149	その他	5,005	5,663
固定資産	139,848	144,265	負債合計	193,819	198,388
有形固定資産	113,851	116,656	(純資産の部)		
建物及び構築物	29,220	29,835	株主資本	44,853	45,284
機械装置及び運搬具	58,237	60,072	資本金	32,756	32,756
その他	26,392	26,748	資本剰余金	7,523	7,523
無形固定資産	251	284	利益剰余金	4,717	5,147
投資その他の資産	25,745	27,324	自己株式	△ 144	△ 143
投資有価証券	20,247	21,468	その他の包括利益累計額	5,711	6,733
退職給付に係る資産	2,630	2,638	その他有価証券評価差額金	3,934	4,663
その他	3,659	4,244	為替換算調整勘定	1,721	1,815
貸倒引当金	△ 792	△ 1,027	退職給付に係る調整累計額	56	254
資産合計	247,394	253,482	非支配株主持分	3,009	3,076
			純資産合計	53,574	55,094
			負債及び純資産合計	247,394	253,482

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	前中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
売上高	107,046	104,918
売上原価	92,651	90,954
売上総利益	14,394	13,963
販売費及び一般管理費	13,799	14,301
営業利益又は 営業損失(△)	594	△ 337
営業外収益	886	1,015
営業外費用	1,358	1,452
経常利益又は 経常損失(△)	122	△ 774
特別利益	264	807
特別損失	622	1,707
税金等調整前 中間純損失(△)	△ 235	△ 1,675
法人税等	234	448
中間純損失(△)	△ 469	△ 2,123
非支配株主に帰属する 中間純利益	42	7
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	△ 512	△ 2,131

会社概要

(平成27年9月30日現在)

会社概要

商号 三菱製紙株式会社
設立 1898年4月1日
資本金 32,756百万円
主な事業内容 紙・バルブ・写真感光材料の製造、加工及び販売
連結従業員数 3,741名
ホームページ <http://www.mpm.co.jp/>

主な事業所及び工場

本社 〒130-0026 東京都墨田区両国二丁目10番14号
Tel: 03-5600-1488 (代表)

大阪営業所 大阪府大阪市
高砂工場 兵庫県高砂市
京都工場 京都府長岡京市
八戸工場 青森県八戸市
北上事業本部 岩手県北上市
白河事業所 福島県西白河郡西郷村

つくばR&Dセンター 茨城県つくば市
京都R&Dセンター 京都府長岡京市
生産技術センター 福島県西白河郡西郷村

株式の状況

発行可能株式総数 900,000,000株
発行済株式の総数 342,584,332株
株主数 20,742名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
那須 功	16,268	4.8
明治安田生命保険相互会社	13,537	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,338	3.3
東京海上日動火災保険株式会社	10,000	2.9
農林中央金庫	9,000	2.6
三菱商事株式会社	8,671	2.5
富士フイルム株式会社	8,500	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,363	2.4
王子ホールディングス株式会社	8,000	2.3
三菱瓦斯化学株式会社	7,133	2.1

(注) 1. 持株比率は自己株式(612,795株)を控除して計算しております。
2. 三菱瓦斯化学株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式3,600千株を含んでおります。

役員状況

取締役及び監査役

取締役社長 (代表取締役)	鈴木 邦夫
代表取締役	田口 量久
取締役	森岡 寛司
取締役	原田 純二
取締役	首藤 正樹
取締役	半田 常彰
取締役	大川 直樹
取締役	品川 知久
常勤監査役	岡 健二
監査役	高松 泰治
監査役	開 発 光
監査役	井 上 毅

・取締役 品川知久氏は、社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届出しています。
・監査役 高松泰治、開発光治及び井上 毅の3氏は、社外監査役であり、3氏とも東京証券取引所に独立役員として届出しています。

執行役員

* 社長執行役員	鈴木 邦夫
* 副社長執行役員	田口 量久
* 専務執行役員	森岡 寛司
常務執行役員	田代 直也
常務執行役員	前田 清二
* 常務執行役員	原田 純二
* 常務執行役員	首藤 正樹
* 常務執行役員	半田 常彰
上席執行役員	山田 清春
上席執行役員	岡 豊
上席執行役員	藤田 誠
執行役員	佐藤 信弘
執行役員	立藤 幸博
執行役員	山田 真平
* 執行役員	大川 直樹
執行役員	井上 晃司
執行役員	真 部 健

・*印の執行役員は、取締役を兼務しております。